

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
11 新 地域介護予防活動推進事業	4,448 (0)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 ・住民参画型介護予防推進検討委員会の開催 ・介護予防多職種連携推進会議・研修会の開催 ・高齢者の地域活動における機運醸成のためのマッチングイベントの開催	高齢者福祉課
12 特 自立支援型サービス推進事業	7,089 (0)	自立支援型サービスを更に推進するため、ICTを活用した介護支援専門員の業務の効率化と平準化等の支援や優良事業所の表彰等を行う。 ・ICTを活用した自立支援ケアマネジメントシステムの構築 ・優良事業所取組報告会・表彰の実施	高齢者福祉課
13 いきいき高齢者地域活動推進事業	21,436 (18,246)	元気な高齢者の社会参加を促進することで健康寿命の延伸を図るため、地域貢献活動への参加を促す講座の開催や、高齢者の生きがいがづくり等に資する活動経費への助成等を行う。 ・高齢者の生きがいがづくり等に資する活動等の立ち上げ支援 など	高齢者福祉課
14 若年性認知症相談支援体制整備事業	7,253 (4,484)	若年性認知症の人が状態に合わせた適切な支援を受けられるよう、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援などを行う。 ・若年性認知症支援コーディネーターの設置 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 【新】若年性認知症の人と家族の支援に向けた実態調査 など	高齢者福祉課
15 認知症にやさしい地域創出事業	11,371 (7,279)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発、認知症初期集中支援チーム等を中心とした早期診断・早期対応力や、本人・家族等への相談体制を強化する取組等を支援する。 【新】おおいた認知症フォーラムの開催 【新】認知症予防研修会の開催 など	高齢者福祉課
16 福祉・介護人材確保対策事業	58,547 (31,346)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上等の取組を実施する。 【特】おおいた介護人材確保対策検討委員会（仮称）の設置 ・介護入門者研修の実施 【特】介護事業所における業務の切り分けシステムの構築 など	高齢者福祉課
17 特 介護のイメージアップ大作戦事業	19,974 (0)	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護職のイメージをポジティブに変える取組を実施する。 ・PR動画の作成、若者向けイベント等の開催 ・若手介護職員の交流研修会の開催 ・情報発信WEBサイトの開設、介護事業所の認証評価制度の導入	高齢者福祉課
18 介護労働環境改善事業	56,264 (55,616)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場における働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護サービス事業所のICT導入支援 ・ノーリフティングケアの普及促進及び福祉機器の導入支援 ・介護ロボット導入支援 など	高齢者福祉課
19 外国人介護人材確保対策事業	33,895 (17,169)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、海外の人材養成機関と連携して人材育成を行うほか、県内関係機関と連携して受入体制を整備する。 ・外国人介護人材の確保・マッチング支援 ・受入推進のための現地での外国人介護人材の養成 【特】技能実習生・特定技能外国人・留学生の受入施設への支援	高齢者福祉課
20 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	387,816 (300,799)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・回復期病棟等の施設設備整備 ・モバイル機器を利用した救急医療連携システムの整備 【新】地域医療構想を推進するための再編検討に向けた分析 など	医療政策課

## 令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 <small>（元年度7月補正後 予算額）</small>	事業概要	所管課
21 在宅医療提供体制整備事業	28,214 (15,137)	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等への研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備を行う施設等に対し助成する。 【新】医師を含む多職種チームを対象にした研修の実施 【新】心不全対策のための多職種連携や普及啓発等の体制整備 ・訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備 など	医療政策課
22 災害医療体制整備推進事業	151,499 (5,881)	災害時の医療体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）の隊員や災害医療コーディネーター等の人材育成及び技能維持に取り組むとともに、災害拠点病院の施設整備に要する経費に対し助成する。 【新】災害拠点病院の自家発電設備や受水槽設備整備 【特】大分DMAT隊員の技能維持を目的とした研修の開催	医療政策課
23 医師偏在解消推進事業	67,769 (0)	地域の医師不足を解消するため、大学や地域中核病院と連携して地域医療を担う医師を確保するとともに、医師の県内定着に向け小児科・産婦人科に加え、総合診療科の医師を育成段階から支援する。	医療政策課
24 糖尿病性腎症重症化予防推進事業	24,620 (0)	人工透析の導入の回避につなげるため、かかりつけ医と専門医、医療機関と行政の連携による個別支援の強化を行う。 ・患者の状態に応じた適切な治療の促進 ・患者を総合的に管理する医療体制の整備 ・治療経過と保健指導情報の共有	国保医療課
25 精神科救急医療システム整備事業	58,368 (32,357)	県立病院精神医療センターの開設に合わせ、夜間や休日に緊急な医療が必要となった精神障がい者等への支援体制を整備する。 【特】民間精神科病院の輪番制による診療体制の確保 【特】医療相談対応や受診調整を行う精神科救急情報センターの設置 【特】身体合併症患者の受入体制の整備 など	障害福祉課
26 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	16,486 (11,695)	障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、相談窓口の設置や普及啓発等に取り組む。 ・専門相談員の配置（県差別解消・権利擁護推進センター） ・企業向けの出前講座の開催 【特】ヘルプマークの普及促進 など	障害者社会参加推進室
27 障がい者就労環境づくり推進事業	78,984 (46,462)	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによるマッチング支援に加え、職場での定着支援を強化する。 【特】就職後の知的・精神障がい者の職場定着を図る定着支援専門アドバイザーの配置 など	障害者社会参加推進室
28 地域共生社会構築推進事業	24,524 (0)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、高齢者や子育て家庭等、住民相互の交流や支え合い活動を支援するほか、成年後見制度等を推進する。 【特】子ども食堂や高齢者サロン等における多世代交流活動の推進 【特】住民相互の支え合い活動の推進 ・広域型権利擁護センターの立ち上げ支援 など	福祉保健企画課
29 災害時要配慮者支援事業	7,223 (31,934)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、早期避難を喚起するセミナーや避難訓練等を実施する。 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催 ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣 など	福祉保健企画課
30 結核地域医療体制強化事業	23,894 (0)	結核のまん延を防止し結核罹患率を低下させるため、結核診療に精通した医師の養成を行うとともに、地域の医療機関に対する診療支援を行い、地域での結核医療体制の充実を図る。	健康づくり支援課

※ **新** は「新規事業」、**特** は「令和挑戦枠事業」